

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 たけびし

コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 武久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 酒井 進

TEL 075-325-2118

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	46,047	46.2	1,506	192.4	1,537	176.4	847	162.4
22年3月期第3四半期	31,486	△33.3	515	△63.5	556	△60.8	323	△53.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	57.62	—
22年3月期第3四半期	21.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	29,794	15,529	52.1	1,055.33
22年3月期	32,496	14,882	45.8	1,011.35

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,529百万円 22年3月期 14,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	25.6	1,870	83.1	1,870	76.9	1,030	71.6	70.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 14,798,600株 22年3月期 14,798,600株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 83,610株 22年3月期 83,463株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 14,715,039株 22年3月期3Q 14,715,437株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 連結の販売状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しがみられたものの、長期化する円高や株価の低迷、加えて不安定な雇用情勢も影響し、景気の回復に鈍化傾向が伺えました。

このような状況下、当社グループは市場環境の変化に対応し、NEWビジネスを中心とした「新規需要開拓」、「パートナー商品の拡大」に注力すると共に、昨年度までの緊急対策期間で培った業務効率化の継続・定着を推進してまいりました。また、主力のFA・デバイス事業において半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連を中心とした需要が好調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高460億47百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益15億6百万円（前年同期比192.4%増）、経常利益15億37百万円（前年同期比176.4%増）、四半期純利益8億47百万円（前年同期比162.4%増）と、前年同期比で大幅増となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、半導体・液晶及び電子機器の製造装置向けにサーボモータ、プログラマブルコントローラなどのFA機器関連が堅調に推移し、産業機ではマイクロレーザー加工機等の設備需要が増加しました。これらの結果、当部門全体では前年同期比63.4%の大幅増となりました。

半導体・デバイス分野においては、半導体は産業向け需要が好調に推移したことから大幅に増加し、デバイスもエンベデッド機器の需要が大きく増加し、この部門全体では前年同期比55.6%の大幅増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高333億90百万円（前年同期比60.6%増、構成比72.5%）、営業利益14億87百万円（前年同期比280.0%増）となりました。

社会インフラ分野においては、冷房機器は猛暑効果もあり空調機器が増加しました。ビル設備は業界全体では厳しい状況が続いているものの、エレベータ及び立体駐車場等の大型案件により大きく増加となりました。重電は総合センター向けの大型物件が寄与し大きく増加しました。電子医療機器は病院向け放射線治療装置が大きく増加となりました。これらの結果、当部門全体では前年同期比33.8%と大きく増加しました。

情報通信分野では、主力の携帯電話が買換サイクルの長期化により減少する中、スマートフォンの販売が寄与し微増となりました。情報システムは、生産管理システムの需要があり増加となりました。この結果、当部門全体では前年同期比4.6%の増加となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高126億56百万円（前年同期比18.4%増、構成比27.5%）、営業利益19百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億1百万円減少し、297億94百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少12億99百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より33億48百万円減少し、142億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少32億71百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より6億46百万円増加し、155億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億71百万円によるものであります。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少し、当四半期連結会計期間末には15億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億7百万円（前年同期は3億54百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が15億15百万円あったものの、売上債権と仕入債務の減少により19億70百万円の資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億23百万円(前年同期は同5億27百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億4百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期は同4億47百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額が1億76百万円ありましたが短期借入金の純増加額が1億72百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、景気の先行きに不透明感があるなど、引き続き予断を許さない情勢が続くものと予想されますが、現時点においては平成22年10月22日に発表しました業績予想から修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書

① 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

② 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸収入原価」は6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	2,600
受取手形及び売掛金	17,342	18,642
有価証券	20	10
商品	3,570	3,653
仕掛品	16	26
繰延税金資産	199	385
その他	521	606
貸倒引当金	△54	△59
流動資産合計	23,207	25,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,464	1,518
車両運搬具（純額）	0	1
土地	1,731	1,731
リース資産（純額）	4	2
その他（純額）	120	67
有形固定資産合計	3,321	3,319
無形固定資産		
のれん	27	52
ソフトウェア	44	106
その他	97	20
無形固定資産合計	169	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,699	1,726
長期貸付金	11	12
繰延税金資産	83	71
その他	1,409	1,408
減価償却累計額	△91	△65
貸倒引当金	△17	△22
投資その他の資産合計	3,095	3,131
固定資産合計	6,586	6,631
資産合計	29,794	32,496

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,912	13,183
短期借入金	1,770	1,610
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	738	764
リース債務	1	0
未払法人税等	295	281
賞与引当金	257	577
役員賞与引当金	39	—
その他	466	451
流動負債合計	13,481	16,971
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	3	1
繰延税金負債	78	98
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	402	377
役員退職慰労引当金	101	89
資産除去債務	23	—
その他	63	65
固定負債合計	783	642
負債合計	14,265	17,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	10,766	10,094
自己株式	△23	△23
株主資本合計	16,431	15,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	316
土地再評価差額金	△1,138	△1,138
為替換算調整勘定	△72	△56
評価・換算差額等合計	△901	△877
純資産合計	15,529	14,882
負債純資産合計	29,794	32,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	31,486	46,047
売上原価	27,135	40,210
売上総利益	4,351	5,836
販売費及び一般管理費	3,836	4,329
営業利益	515	1,506
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	23	27
仕入割引	19	20
受取賃貸料	16	50
為替差益	8	—
協賛金収入	—	33
受取保険金	12	—
その他	9	14
営業外収益合計	94	149
営業外費用		
支払利息	13	11
売上割引	28	41
賃貸収入原価	—	42
為替差損	—	18
その他	11	5
営業外費用合計	53	118
経常利益	556	1,537
特別利益		
投資有価証券売却益	61	—
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	61	9
特別損失		
固定資産除売却損	0	9
投資有価証券評価損	8	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	—	1
特別損失合計	9	32
税金等調整前四半期純利益	608	1,515
法人税、住民税及び事業税	183	509
法人税等調整額	102	158
法人税等合計	285	667
少数株主損益調整前四半期純利益	—	847
四半期純利益	323	847

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	608	1,515
減価償却費	160	201
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	△320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	25
受取利息及び受取配当金	△26	△30
支払利息	13	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,743	1,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	207	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,760	△3,236
その他	85	71
小計	846	△338
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△505	△497
法人税等の還付額	—	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
有形固定資産の取得による支出	△426	△104
投資有価証券の取得による支出	△179	△15
投資有価証券の売却による収入	131	—
その他	△2	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△254	172
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△191	△176
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623	△1,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,743	2,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,120	1,519

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,797	10,689	31,486	—	31,486
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,797	10,689	31,486	—	31,486
営業利益	391	123	515	—	515

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

2. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,390	12,656	46,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	33,390	12,656	46,047
セグメント利益	1,487	19	1,506

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

（1）連結の販売状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）			前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比 増減率	売上高	構成比
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（%）	（百万円）	（%）
産業機器システム	13,132	41.7	21,462	46.6	63.4	19,335	39.8
半導体・デバイス	7,665	24.3	11,928	25.9	55.6	11,117	22.9
F A・デバイス事業	20,797	66.1	33,390	72.5	60.6	30,453	62.7
社会インフラ	5,056	16.1	6,763	14.7	33.8	10,370	21.4
情報通信	5,632	17.9	5,892	12.8	4.6	7,741	15.9
社会・情報通信事業	10,689	33.9	12,656	27.5	18.4	18,111	37.3
合計	31,486	100.0	46,047	100.0	46.2	48,564	100.0

（注）1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。